



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社
 コード番号 2475 URL <http://www.wdbhd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹

TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,694	9.9	3,413	24.7	3,417	24.8	2,073	25.4
28年3月期	29,755	7.6	2,737	8.1	2,737	7.4	1,653	9.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,128百万円 (32.0%) 28年3月期 1,612百万円 (5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	103.37		19.9	22.4	10.4
28年3月期	82.45		18.9	20.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,509	11,389	69.0	567.83
28年3月期	13,960	9,461	67.8	471.71

(参考) 自己資本 29年3月期 11,389百万円 28年3月期 9,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,481	818	211	6,731
28年3月期	1,262	283	266	5,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		7.50	10.00	200	12.1	2.3
29年3月期		2.50		8.50	11.00	220	10.6	2.1
30年3月期(予想)		7.00		10.00	17.00		12.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,942	12.9	1,740	6.7	1,740	6.6	1,611	93.9	80.33
通期	37,560	14.9	3,749	9.9	3,759	10.0	2,822	36.1	140.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,060,000 株	28年3月期	20,060,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,226 株	28年3月期	2,226 株
期中平均株式数	29年3月期	20,057,774 株	28年3月期	20,057,780 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,945	2.6	1,334	4.1	1,205	1.1	989	11.3
28年3月期	1,896	11.0	1,282	10.9	1,192	11.4	1,115	16.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	49.32	
28年3月期	55.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	8,275		7,644		92.4	381.15		
28年3月期	7,357		6,850		93.1	341.53		

(参考) 自己資本 29年3月期 7,644百万円 28年3月期 6,850百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,865	15.8	1,561	21.1	2,330	122.7	円 銭
通期	2,200	13.1	1,543	28.0	2,313	133.9	115.36

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は、平成29年5月30日に、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(修正再表示)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に企業業績が改善し、全体として緩やかな景気回復を続けている一方、英国のEU離脱問題、米国の政治情勢の変化等による海外経済の不確実性の高まりにより、先行きは不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成29年3月の有効求人倍率(季節調整値)が、1.45倍と、前月を0.02ポイント上回り、また、総務省が発表した平成29年3月の完全失業率(季節調整値)についても、2.8%と、前月と同水準となり、全体として改善を続けております。

当社グループは、化学・バイオ分野を中心とした理学系研究職派遣、機械・電子分野を中心とした工学系技術職派遣からなる「人材サービス事業」、基礎研究における実験業務と臨床試験以降の開発業務の代行・支援を行う「CRO事業」、有機化学品の受託製造、二枚貝を中心とした海水生物の販売・受託試験、射出成型機器の製造・販売を行う「受託研究・製造事業」ならびに、当社グループの支援を行う「グループ戦略補助事業」からなり、当社及び子会社19社で構成されております。今年度より、「CRO事業」につきましては、海外の子会社を通じて本格的な海外進出を開始し、また新たな事業領域として、人材サービス事業で培ったマッチングのノウハウとインターネットを組み合わせた「インタクション事業」を立ち上げ、平成29年2月にはネジット株式会社を設立いたしました。

当社グループの中核事業である「人材サービス事業」につきましては、WDB株式会社において、昨年度より全国に展開しておりました研修所が順調に稼働しておりますとともに、平成28年10月に鹿児島オフィスを、同11月に松江オフィスを開設し、営業を開始いたしました。また、新卒者の常用雇用派遣を行っておりますWDB工学株式会社、WDBエウレカ株式会社につきましても、全国的にスタッフを派遣しており、それぞれの分野において順調に業容を拡大しております。雇用情勢の改善によるスタッフの確保は引き続き厳しい状況が予想されますが、当社グループ独自の研修制度や、地域に密着した営業活動の実施により、今後も様々な顧客ニーズにお応えしてまいります。

「CRO事業」につきましては、国内ではWDBアイシーオー株式会社の業績が堅調に推移しておりますほか、平成28年4月に設立しましたWDBケミカルラボラトリー株式会社におきましては、同じく平成28年2月に設立しましたWDB India Pvt, Ltd. (WDBインドア株式会社)とともに、主として創薬研究のための実験業務を代行することを目的として、本格的な受注を目指して活動しております。

また、平成27年8月に米国フィラデルフィアに設立いたしましたWDB Medical Data, Inc. (WDBメディカルデータ株式会社)につきましても、本格的な事業開始に向け活動を行っており、グループ内で連携を取りながらグローバルCRO体制の構築を目指しております。

「受託研究・製造事業」につきましても、堅調に推移しておりますが、それぞれの事業会社の特性を生かした活動を継続し、引き続きグループに寄与していくことを目指しております。

以上のような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、32,694百万円(前年同期比9.9%増)となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が93.3%、CRO事業が4.2%、その他事業が2.5%であります。営業利益は、3,413百万円と前連結会計年度と比べ676百万円(前期比24.7%増)の増益となりました。また、経常利益は3,417百万円と、前連結会計年度と比べ679百万円(前期比24.8%増)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,073百万円と前連結会計年度に比べ419百万円(前期比25.4%増)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,685百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,962百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が1,438百万円増加したことならびに、受取手形及び売掛金が475百万円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は16,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,548百万円の増加となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ643百万円の増加となりました。主な増加要因は、未払法人税等の増加166百万円によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は586百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は5,120百万円と前連結会計年度末と比べ620百万円の増加となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、11,389百万円と前連結会計年度末に比べ1,928百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益2,073百万円計上による利益剰余金の増加1,872百万円によるものであります。

1株あたり純資産は前連結会計年度末に比べ96円12銭増加し、567円83銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.8%から69.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,443百万円増加し、6,731百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な原因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益3,299百万円を計上しましたが、売上債権の増加額が475百万円、法人税等の支払額が1,321百万円となったこと等により、前連結会計年度に比べ1,219百万円増加の2,481百万円の収入（前期は1,262百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出された資金は、前連結会計年度に比べ535百万円増加し818百万円の支出（前期は283百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出736百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出された資金は211百万円の支出（前期は266百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出200百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、全ての事業領域において国内及び海外展開を連携して推し進め、高い付加価値を提供できる企業グループへと成長することを目指しており、平成30年3月期の業績見通しは、以下の通りとしております。

連結業績の見通し	売上高	・ ・ ・ ・ ・	・ 37,560百万円 (前期比14.9%増)
	営業利益	・ ・ ・ ・ ・	・ 3,749百万円 (前期比 9.9%増)
	経常利益	・ ・ ・ ・ ・	・ 3,759百万円 (前期比10.0%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	・ ・	・ 2,822百万円 (前期比36.1%増)

*当社は、千葉県松戸市に所有する土地を平成29年5月に売却しました。親会社株主に帰属する当期純利益には当該土地売却に関して計上予定の特別利益945百万円を含んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,292,206	6,731,203
受取手形及び売掛金	3,699,765	4,175,423
商品及び製品	11,886	9,066
仕掛品	33,151	34,386
原材料及び貯蔵品	80,974	114,844
繰延税金資産	238,047	248,876
その他	368,816	372,288
貸倒引当金	△1,138	△259
流動資産合計	9,723,709	11,685,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,606,582	2,585,374
減価償却累計額	△909,348	△949,505
建物及び構築物（純額）	1,697,234	1,635,868
機械装置及び運搬具	227,782	247,654
減価償却累計額	△194,828	△204,930
機械装置及び運搬具（純額）	32,954	42,723
工具、器具及び備品	468,958	452,348
減価償却累計額	△330,167	△342,279
工具、器具及び備品（純額）	138,790	110,069
土地	1,441,263	1,441,263
リース資産	120,865	127,911
減価償却累計額	△95,557	△106,994
リース資産（純額）	25,307	20,916
有形固定資産合計	3,335,549	3,250,841
無形固定資産		
のれん	43,446	21,723
その他	13,204	17,927
無形固定資産合計	56,650	39,650
投資その他の資産		
投資有価証券	87,892	833,038
敷金及び保証金	442,983	457,995
ゴルフ会員権	25,478	27,366
長期貸付金	48,056	44,673
繰延税金資産	88,901	52,376
その他	184,169	156,635
貸倒引当金	△32,589	△38,858
投資その他の資産合計	844,890	1,533,227
固定資産合計	4,237,090	4,823,718
資産合計	13,960,800	16,509,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,624,282	1,778,834
未払法人税等	579,681	746,523
未払消費税等	495,094	599,667
賞与引当金	391,958	426,467
その他	799,031	982,443
流動負債合計	3,890,048	4,533,936
固定負債		
リース債務	15,571	12,912
繰延税金負債	25,907	29,966
役員退職慰労引当金	344,738	368,350
退職給付に係る負債	134,682	81,745
資産除去債務	88,469	93,200
固定負債合計	609,368	586,175
負債合計	4,499,417	5,120,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	8,273,397	10,146,281
自己株式	△553	△553
株主資本合計	9,490,868	11,363,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,947	20,896
為替換算調整勘定	73	△6,608
退職給付に係る調整累計額	△44,507	11,395
その他の包括利益累計額合計	△29,486	25,683
純資産合計	9,461,382	11,389,435
負債純資産合計	13,960,800	16,509,547

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,755,693	32,694,242
売上原価	22,440,158	24,512,623
売上総利益	7,315,535	8,181,619
販売費及び一般管理費	4,578,387	4,768,352
営業利益	2,737,148	3,413,266
営業外収益		
受取利息	784	93
受取配当金	2,348	914
助成金収入	-	8,686
還付加算金	240	532
受取保険金	303	511
その他	5,177	7,592
営業外収益合計	8,853	18,329
営業外費用		
支払利息	115	0
その他	8,042	14,089
営業外費用合計	8,158	14,089
経常利益	2,737,843	3,417,506
特別利益		
固定資産売却益	2,758	-
投資有価証券売却益	35,400	-
受取保険金	-	20,000
特別利益合計	38,158	20,000
特別損失		
固定資産売却損	-	1,387
固定資産除却損	-	2,551
減損損失	-	133,573
支払補償金	35,000	-
特別損失合計	35,000	137,511
税金等調整前当期純利益	2,741,002	3,299,995
法人税、住民税及び事業税	1,086,784	1,227,051
法人税等調整額	448	△517
法人税等合計	1,087,233	1,226,533
当期純利益	1,653,768	2,073,461
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,653,768	2,073,461

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,653,768	2,073,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,185	5,948
為替換算調整勘定	△10,517	△6,681
退職給付に係る調整額	△32,070	55,902
その他の包括利益合計	△41,402	55,170
包括利益	1,612,366	2,128,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,612,366	2,128,631
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	6,800,149	△509	8,017,664
当期変動額					
剰余金の配当			△180,520		△180,520
親会社株主に帰属する当期純利益			1,653,768		1,653,768
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,473,248	△44	1,473,204
当期末残高	1,000,000	218,024	8,273,397	△553	9,490,868

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,762	10,590	△12,436	11,916	8,029,580
当期変動額					
剰余金の配当					△180,520
親会社株主に帰属する当期純利益					1,653,768
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	△10,517	△32,070	△41,402	△41,402
当期変動額合計	1,185	△10,517	△32,070	△41,402	1,431,802
当期末残高	14,947	73	△44,507	△29,486	9,461,382

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	218,024	8,273,397	△553	9,490,868
当期変動額					
剰余金の配当			△200,577		△200,577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,073,461		2,073,461
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,872,883	-	1,872,883
当期末残高	1,000,000	218,024	10,146,281	△553	11,363,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,947	73	△44,507	△29,486	9,461,382
当期変動額					
剰余金の配当					△200,577
親会社株主に帰属する当期純利益					2,073,461
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,948	△6,681	55,902	55,170	55,170
当期変動額合計	5,948	△6,681	55,902	55,170	1,928,053
当期末残高	20,896	△6,608	11,395	25,683	11,389,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,741,002	3,299,995
減価償却費	182,372	191,385
のれん償却額	31,236	21,723
負ののれん発生益	-	-
減損損失	-	133,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,358	5,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,347	34,508
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,831	23,612
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,433	27,680
受取利息及び受取配当金	△3,132	△1,007
支払利息	115	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,758	1,387
有形固定資産除却損	-	2,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,400	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,720	△475,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,593	△32,285
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,932	43,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,678	154,552
未払金の増減額 (△は減少)	5,671	△17,309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△545,516	104,573
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,663	115,907
その他	5,467	△6,544
小計	2,321,988	3,628,012
利息及び配当金の受取額	3,225	1,007
利息の支払額	△99	△0
法人税等の支払額	△1,063,058	△1,147,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,056	2,481,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保解除による収入	-	4,817
有形固定資産の取得による支出	△211,781	△85,601
有形固定資産の売却による収入	16,395	2,166
無形固定資産の取得による支出	△11,711	△10,397
資産除去債務の履行による支出	△12,149	△1,695
投資有価証券の取得による支出	-	△736,577
投資有価証券の売却による収入	71,400	-
敷金の差入による支出	△125,905	△18,107
敷金の回収による収入	16,719	813
その他	△26,018	25,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,050	△818,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,000	-
長期借入金の返済による支出	△58,811	-
リース債務の返済による支出	△12,704	△11,377
配当金の支払額	△179,825	△200,321
自己株式の取得による支出	△44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,385	△211,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,890	△6,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,729	1,443,996
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,477	5,287,207
現金及び現金同等物の期末残高	5,287,207	6,731,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職分野に特化した企業グループとして、人材サービス事業、CRO事業を中心に事業を展開しており、サービスの性質、サービスの提供方法の類似性を鑑み、「人材サービス事業」、「CRO事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

「CRO事業」は、医薬品・医薬部外品・化粧品等の基礎研究における実験業務と、臨床試験以降における開発業務を代行・支援するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（平成28年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,807,915	1,180,999	28,988,914	766,778	29,755,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,053	—	45,053	—	45,053
計	27,852,968	1,180,999	29,033,967	766,778	29,800,746
セグメント利益	2,841,127	198,943	3,040,071	9,619	3,049,691
セグメント資産	9,193,640	925,179	10,118,819	1,385,931	11,504,751
その他の項目					
減価償却費	90,396	2,513	92,910	30,810	123,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	191,841	8,859	200,701	14,844	215,545

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,494,879	1,392,107	31,886,986	807,255	32,694,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,946	72	24,018	—	24,018
計	30,518,826	1,392,179	31,911,005	807,255	32,718,261
セグメント利益	3,567,686	172,314	3,740,001	77,163	3,817,164
セグメント資産	11,078,601	1,773,349	12,851,950	864,562	13,716,513
その他の項目					
減価償却費	111,224	5,201	116,425	23,078	139,504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,706	1,792	45,498	29,357	74,856

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化合物製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形装置の開発販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,040,071	3,740,001
「その他」の区分の利益	9,619	77,163
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△312,543	△403,897
連結財務諸表の営業利益	2,737,148	3,413,266

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,118,819	12,851,950
「その他」の区分の資産	1,385,931	864,562
セグメント間取引消去	△300,046	△306,565
全社資産(注)	2,756,095	3,099,600
連結財務諸表の資産合計	13,960,800	16,509,547

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る余資運用資金、本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	92,910	116,425	30,810	23,078	58,651	53,276	182,372	192,780
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,701	45,498	14,844	29,357	1,049	57,913	216,595	132,769

(注) 減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「人材サービス事業」セグメントにおいて、中央研究所（千葉県松戸市）の建物の解体に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上しております。当該減損損失の計上額は、133,573千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	31,236	31,236	—	31,236
当期末残高	—	43,446	43,446	—	43,446

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	人材サービス事業	CRO事業	計		
当期償却額	—	21,723	21,723	—	21,723
当期末残高	—	21,723	21,723	—	21,723

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	471.71円	567.83円
1株当たり当期純利益金額	82.45円	103.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,653,768	2,073,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,653,768	2,073,461
普通株式の期中平均株式数(株)	20,057,780	20,057,774

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,461,382	11,389,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,461,382	11,389,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	20,057,774	20,057,774

(重要な後発事象)

(固定資産の売却)

当社は、経営資源の有効活用のため、千葉県松戸市に所有する土地を平成29年5月に売却しました。これに伴い、平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、上記に係る土地売却益945百万円を特別利益に計上する予定であります。